

四 半 期 報 告 書

(第149期第3四半期)

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第149期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 内田 互

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 (名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 瀧 修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	428,525	446,424	603,790
経常利益 (百万円)	17,074	24,181	24,615
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,623	10,297	11,000
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	11,768	9,773	22,757
純資産額 (百万円)	211,024	227,999	220,246
総資産額 (百万円)	1,141,190	1,108,799	1,132,697
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.26	11.71	12.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.92	11.23	11.67
自己資本比率 (%)	17.0	19.0	18.0

回次	第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.87	4.21

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とし緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機問題などによる海外経済の減速や日中関係の悪化など景気の先行きに対する不透明感は続き、依然として厳しい状況の中で推移しました。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,464億24百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は266億78百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益は241億81百万円（前年同期比41.6%増）、四半期純利益は102億97百万円（前年同期比122.7%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①交通事業

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系を16両新たに導入したほか、昨年4月にICカード「manaca」と東海旅客鉄道㈱の「TOICA」との相互利用を開始し、さらに本年3月に実施予定の東日本旅客鉄道㈱の「Suica」をはじめとした全国相互利用に向けて関連する機器やシステム等の諸準備を進めました。営業施策面では地域の魅力を伝えるとともに旅客の需要喚起に努めるため、「犬山キャンペーン」や「半田・常滑キャンペーン」など沿線自治体とタイアップをして沿線都市キャンペーンを積極的に展開しました。さらに映像や写真などの作品を通して、沿線の活性化や価値向上を図るため「名鉄ロケーションサービス」を開始しました。また駅時刻表や駅周辺情報（manaca加盟店・名鉄協商駐車場）の検索、ダイヤ検索、ICカード「manaca」の残額照会などを行うことができるスマートフォンアプリ「名鉄Touch」のサービスを昨年9月に開始し、利便性の向上を図りました。

バス事業については、名鉄バス㈱では、新路線「真伝循環線」を運行開始するなど新たな需要喚起に努めるとともに、自転車利用者や歩行者に対してバスの接近をお知らせする車外向け注意放送装置を全車両に導入するなど安全対策に努めました。また高速バス「名古屋・新宿線」「名古屋・松本線」車両へ「Sクラスシート」の導入を進めるなどして付加価値を高め、高速バス事業におけるサービスの向上

に努めました。

タクシー事業については、名鉄タクシーホールディングス(株)では、傘下会社のタクシー全車両に「プラズマクラスターイオン発生機」を導入し、サービスの向上に努めました。

この結果、前年同期に震災による出控えの影響を受けたことの反動もあり、鉄軌道事業で輸送人員が増加、バス事業で貸切需要が回復したことなどから、交通事業の営業収益は1,191億64百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は130億3百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

②運送事業

トラック事業については、名鉄運輸(株)グループを中心にグループネットワーク強化を推進し輸送量の拡大を図るとともに、配送網の整備と配送エリアの見直しや輸送品質の向上にも取り組み、収益性の向上および事業の効率化に努めました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では前年同期に震災の影響により休止のあった一般旅客営業が全面的に回復し、旅客輸送が大きく増加したほか、往復パック商品の航路の拡大や早割利用の予約内容の変更を可能にするなどの利用促進策を積極的に行い、収入の回復を図りました。

この結果、運送事業の営業収益は1,022億3百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、業務委託料等の諸経費の増加もあり営業利益は38億65百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

③不動産事業

不動産賃貸業については、当社では、「名鉄バスターミナルビル」の賃貸用フロアをリニューアルし、新規テナントを誘致したほか、名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の供用を開始しました。

不動産分譲業については、分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の新街区「蒼空の街」の販売を開始したほか、名鉄不動産(株)では愛知県知多市新舞子において分譲住宅の開発を進め、「新舞子オーシャンコースト」の販売を開始しました。

この結果、不動産賃貸業がテナントの増加などにより好調に推移し、不動産分譲業で分譲土地の一括販売があったほか、分譲マンションの販売引渡戸数が前年同期に比べ増加したことや利益率の改善などにより、不動産事業全体の営業収益は603億61百万円（前年同期比34.5%増）となり、営業利益は57億38百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

④レジャー・サービス事業

ホテル業では、大口団体宿泊の獲得やビジネス需要の回復など前年同期の震災による影響の反動もあり、多くのホテルで増収となったものの、一部子会社を売却したことなどにより減収となりました。

観光施設については、一部子会社を売却したことやハイウェイレストランにおいて平成23年6月のETC休日割引終了に伴う駆け込み需要の反動による利用者数の減少により、観光施設全体では減収となりました。

旅行業では、インバウンドビジネスを推進するため「昇龍道」を機軸にした新たな観光ルートの構築とセールスを推進するなど旅客誘致を図りました。また震災による旅行のキャンセルや出控えの影響を受けた前年同期から国内・海外旅行ともに取扱高が増加しました。

レジャー・サービス事業全体では、営業収益398億88百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業損益は前年同期に比べ9億36百万円収支改善し、8億56百万円の利益となりました。

⑤流通事業

百貨店業については、インバウンドビジネス推進や各催事の開催などの顧客誘致の取り組みや、引き続き新規顧客の開拓やお客様の利便性向上を図りましたが、消費者の節約・低価格志向が続き、減収となりました。輸入車販売においては店舗数の拡大に伴い販売台数が増加するなど好調に推移しました。

この結果、流通事業の営業収益は1,060億66百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は前年同期に比べ11億42百万円増加し、11億94百万円となりました。

⑥その他の事業

その他の事業では、設備工事や保守整備事業が増収となったほか、震災の影響からの国際線利用客回復に伴い機内食調製が好調に推移しました。

この結果、全体の営業収益は495億69百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は15億12百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ238億98百万円減少しております。これは主として未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が87億80百万円、減価償却などにより有形固定資産が全体で147億95百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ316億50百万円減少しております。これは主として、工事負担金等前受金を含む流動負債その他が96億6百万円増加した一方で、有利子負債が全体で203億86百万円、支払等により支払手形及び買掛金が152億91百万円、賞与引当金が35億98百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ77億52百万円増加しております。これは主として、その他有価証券評価差額金が25億74百万円減少した一方で、利益剰余金が64億86百万円、土地再評価差額金が30億40百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	881,584,825	881,584,825	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	881,584,825	881,584,825	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	881,584,825	—	84,185	—	16,673

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,317,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 870,848,000	870,848	—
単元未満株式	普通株式 8,399,825	—	—
発行済株式総数	881,584,825	—	—
総株主の議決権	—	870,848	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	294株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	2,317,000	—	2,317,000	0.26
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,337,000	—	2,337,000	0.26

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締役副社長 (代表取締役) (グループ統括本部長)	取締役副社長 (代表取締役)	松林 孝美	平成24年7月1日
常務取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 計画部長)	常務取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 計画部長兼 運転保安部長)	高木 英樹	平成24年7月1日
取締役 (事業企画部長)	取締役 (内部統制室長兼 関連事業部長兼 監理1担当兼 監理2担当)	拝郷 寿夫	平成24年7月1日
取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 営業部長)	取締役 (東京支社長)	岩城 史憲	平成24年7月1日
取締役 (不動産事業本部副本部長兼 賃貸事業部長)	取締役 (経営企画部長)	高崎 裕樹	平成24年7月1日
取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 土木部長)	取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 土木部長兼 電気部長)	鈴木 清美	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,755	15,902
受取手形及び売掛金	62,495	53,714
短期貸付金	8,551	7,908
分譲土地建物	66,748	61,422
商品及び製品	7,386	7,960
仕掛品	418	1,277
原材料及び貯蔵品	3,801	4,149
繰延税金資産	7,056	6,212
その他	11,637	13,644
貸倒引当金	△448	△345
流動資産合計	177,402	171,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,987	323,544
機械装置及び運搬具（純額）	64,347	62,893
土地	372,344	367,445
リース資産（純額）	9,785	9,223
建設仮勘定	51,967	54,225
その他（純額）	8,642	7,946
有形固定資産合計	840,074	825,278
無形固定資産		
のれん	379	309
リース資産	1,487	1,349
その他	10,402	10,366
無形固定資産合計	12,269	12,025
投資その他の資産		
投資有価証券	74,565	71,184
長期貸付金	368	326
繰延税金資産	12,847	13,623
その他	17,214	16,554
貸倒引当金	△2,045	△2,041
投資その他の資産合計	102,951	99,647
固定資産合計	955,295	936,951
資産合計	1,132,697	1,108,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,769	55,477
短期借入金	191,223	186,454
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	3,052	3,437
未払法人税等	3,529	2,624
繰延税金負債	20	0
従業員預り金	18,590	18,792
賞与引当金	5,219	1,620
商品券等引換引当金	1,785	1,742
その他	86,766	96,372
流動負債合計	395,957	366,523
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	263,398	263,460
リース債務	9,008	7,742
繰延税金負債	3,839	3,679
再評価に係る繰延税金負債	64,451	64,068
退職給付引当金	30,260	29,295
役員退職慰労引当金	1,947	1,605
整理損失引当金	2,885	3,467
商品券等引換引当金	147	124
負ののれん	22	4
その他	20,532	20,827
固定負債合計	516,493	514,276
負債合計	912,450	880,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	34,253	40,740
自己株式	△746	△757
株主資本合計	136,120	142,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,313	4,739
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	60,077	63,117
為替換算調整勘定	△63	△63
その他の包括利益累計額合計	67,327	67,793
少数株主持分	16,798	17,608
純資産合計	220,246	227,999
負債純資産合計	1,132,697	1,108,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	428,525	446,424
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	369,746	383,042
販売費及び一般管理費	38,381	36,703
営業費合計	408,127	419,746
営業利益	20,398	26,678
営業外収益		
受取利息	84	73
受取配当金	874	1,027
持分法による投資利益	733	818
雑収入	2,050	1,714
営業外収益合計	3,743	3,633
営業外費用		
支払利息	6,644	5,898
雑支出	423	232
営業外費用合計	7,068	6,130
経常利益	17,074	24,181
特別利益		
固定資産売却益	1,075	1,041
工事負担金等受入額	842	481
投資有価証券売却益	19	186
負ののれん発生益	821	22
その他	396	299
特別利益合計	3,155	2,030
特別損失		
固定資産売却損	242	1,291
減損損失	3,756	4,350
固定資産除却損	230	446
工事負担金等圧縮額	777	425
投資有価証券評価損	1,771	502
その他	1,410	1,633
特別損失合計	8,188	8,650
税金等調整前四半期純利益	12,040	17,562
法人税、住民税及び事業税	4,429	4,197
法人税等調整額	2,014	2,030
法人税等合計	6,444	6,228
少数株主損益調整前四半期純利益	5,596	11,334
少数株主利益	973	1,036
四半期純利益	4,623	10,297

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,596	11,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,280	△2,495
土地再評価差額金	8,469	989
為替換算調整勘定	△6	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△54
その他の包括利益合計	6,172	△1,560
四半期包括利益	11,768	9,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,579	8,712
少数株主に係る四半期包括利益	1,189	1,061

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	134,401百万円	134,572百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
中部国際空港連絡鉄道(株)	1,329百万円	1,076百万円
(株)武蔵開発ほか	230	211
合計	1,559	1,287

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	30,605百万円	29,580百万円
のれんの償却額	154	112
負ののれんの償却額	22	17

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,319	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,758	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対 する営業収益	116,717	101,428	40,677	39,723	96,202	33,777	428,525	—	428,525
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,751	349	4,186	670	9,599	14,081	30,639	△30,639	—
計	118,468	101,778	44,863	40,393	105,802	47,859	459,165	△30,639	428,525
セグメント利益 又は損失(△)	10,465	4,049	3,921	△80	51	1,472	19,879	518	20,398

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額518百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対 する営業収益	117,412	101,864	55,335	39,228	96,127	36,455	446,424	—	446,424
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,751	339	5,026	659	9,938	13,114	30,830	△30,830	—
計	119,164	102,203	60,361	39,888	106,066	49,569	477,254	△30,830	446,424
セグメント利益	13,003	3,865	5,738	856	1,194	1,512	26,170	507	26,678

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額507百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5.26円	11.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,623	10,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,623	10,297
普通株式の期中平均株式数(株)	879,215,208	879,165,783
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4.92円	11.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	22 (22)	23 (23)
普通株式増加数(株)	65,808,551	40,047,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長山本亜土は、当社の第149期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。